

一般質問・質疑の概要

発言順	質問・質疑の別	議席・氏名	質問・質疑の内容（通告原文のとおり）																												
1	質問 (一問一答)	2 木谷 直子	<p>1 いきいき健診について</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">(1)</td> <td>特定健診およびがん検診の受診率とコロナ前との変化を伺う。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(2)</td> <td>コロナが5類になったのを受けて、変更してきた事を完全に元に戻すのか伺う。完全予約制の継続を求める。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(3)</td> <td>いきいき健診のご案内に、すべての健診の情報をまとめて載せられないか。各健診の目的も同時に記載してはどうか伺う。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(4)</td> <td>ネット予約できるよう推進できないか伺う。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(5)</td> <td>がん検診の受診率向上のため、集団健診の日程の工夫・企業への働きかけ等、職域への推進が重要と考える。今後の取り組みを伺う。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(6)</td> <td>特定健診を連続受診した方に、期間に応じてがん検診や人間ドックを無料で受けられる特典をつけた市がある。受診率向上のため新たな取り組みをしてはどうか。</td> </tr> </table> <p>2 ヘルプマークについて</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">(1)</td> <td>現在の普及状況と周知させるための取り組みを伺う。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(2)</td> <td>広く周知させるため、学校で子供たちに対する取り組みはできないか伺う。</td> </tr> </table> <p>3 ディスレクシアについて</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">(1)</td> <td>小中学校では、何人くらい把握しているのか。また、早期に発見するためにどのような取り組みをしているのか伺う。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(2)</td> <td>ディスレクシアを疑った際、保護者にはどのように対応しているのか伺う。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(3)</td> <td>周りの児童・生徒や、他の保護者に理解してもらうための、現在の状況と今後の取り組みを伺う。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(4)</td> <td>子供の得意・苦手などを知り、早期療養につなげるために、WISC検査は重要だが、受けにくい。自治体で検査しているところもある。スムーズに受けられる体制作りはできないか伺う。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(5)</td> <td>受験などでも当たり前合理的配慮を受けられるために、県側との連携と体制作りを伺う。</td> </tr> </table> <p>4 多子世帯の保育料減免について</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">(1)</td> <td>所得制限を撤廃し第3子の保育料を無料に。第2子の減免も検討せよ。</td> </tr> </table>	(1)	特定健診およびがん検診の受診率とコロナ前との変化を伺う。	(2)	コロナが5類になったのを受けて、変更してきた事を完全に元に戻すのか伺う。完全予約制の継続を求める。	(3)	いきいき健診のご案内に、すべての健診の情報をまとめて載せられないか。各健診の目的も同時に記載してはどうか伺う。	(4)	ネット予約できるよう推進できないか伺う。	(5)	がん検診の受診率向上のため、集団健診の日程の工夫・企業への働きかけ等、職域への推進が重要と考える。今後の取り組みを伺う。	(6)	特定健診を連続受診した方に、期間に応じてがん検診や人間ドックを無料で受けられる特典をつけた市がある。受診率向上のため新たな取り組みをしてはどうか。	(1)	現在の普及状況と周知させるための取り組みを伺う。	(2)	広く周知させるため、学校で子供たちに対する取り組みはできないか伺う。	(1)	小中学校では、何人くらい把握しているのか。また、早期に発見するためにどのような取り組みをしているのか伺う。	(2)	ディスレクシアを疑った際、保護者にはどのように対応しているのか伺う。	(3)	周りの児童・生徒や、他の保護者に理解してもらうための、現在の状況と今後の取り組みを伺う。	(4)	子供の得意・苦手などを知り、早期療養につなげるために、WISC検査は重要だが、受けにくい。自治体で検査しているところもある。スムーズに受けられる体制作りはできないか伺う。	(5)	受験などでも当たり前合理的配慮を受けられるために、県側との連携と体制作りを伺う。	(1)	所得制限を撤廃し第3子の保育料を無料に。第2子の減免も検討せよ。
(1)	特定健診およびがん検診の受診率とコロナ前との変化を伺う。																														
(2)	コロナが5類になったのを受けて、変更してきた事を完全に元に戻すのか伺う。完全予約制の継続を求める。																														
(3)	いきいき健診のご案内に、すべての健診の情報をまとめて載せられないか。各健診の目的も同時に記載してはどうか伺う。																														
(4)	ネット予約できるよう推進できないか伺う。																														
(5)	がん検診の受診率向上のため、集団健診の日程の工夫・企業への働きかけ等、職域への推進が重要と考える。今後の取り組みを伺う。																														
(6)	特定健診を連続受診した方に、期間に応じてがん検診や人間ドックを無料で受けられる特典をつけた市がある。受診率向上のため新たな取り組みをしてはどうか。																														
(1)	現在の普及状況と周知させるための取り組みを伺う。																														
(2)	広く周知させるため、学校で子供たちに対する取り組みはできないか伺う。																														
(1)	小中学校では、何人くらい把握しているのか。また、早期に発見するためにどのような取り組みをしているのか伺う。																														
(2)	ディスレクシアを疑った際、保護者にはどのように対応しているのか伺う。																														
(3)	周りの児童・生徒や、他の保護者に理解してもらうための、現在の状況と今後の取り組みを伺う。																														
(4)	子供の得意・苦手などを知り、早期療養につなげるために、WISC検査は重要だが、受けにくい。自治体で検査しているところもある。スムーズに受けられる体制作りはできないか伺う。																														
(5)	受験などでも当たり前合理的配慮を受けられるために、県側との連携と体制作りを伺う。																														
(1)	所得制限を撤廃し第3子の保育料を無料に。第2子の減免も検討せよ。																														
2	質問 (一問一答)	13 西本 政之	<p>1 保育料の軽減について</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">(1)</td> <td>子育て支援の更なる充実を図るため、0歳～2歳児の保育料を無償化すべきと考えるがいかがか。</td> </tr> </table> <p>2 学校給食について</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">(1)</td> <td>アレルギー対応食の現状を伺うと共に、更なる充実が図れないか見解を求める。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(2)</td> <td>国が無償化を実施しなかった場合の、市の無償化を検討すべきと考えるがいかがか。</td> </tr> </table> <p>3 のっティについて</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">(1)</td> <td>高齢者福祉充実のために、高齢者に無料バスを発行すべきと考えるがいかがか。</td> </tr> </table>	(1)	子育て支援の更なる充実を図るため、0歳～2歳児の保育料を無償化すべきと考えるがいかがか。	(1)	アレルギー対応食の現状を伺うと共に、更なる充実が図れないか見解を求める。	(2)	国が無償化を実施しなかった場合の、市の無償化を検討すべきと考えるがいかがか。	(1)	高齢者福祉充実のために、高齢者に無料バスを発行すべきと考えるがいかがか。																				
(1)	子育て支援の更なる充実を図るため、0歳～2歳児の保育料を無償化すべきと考えるがいかがか。																														
(1)	アレルギー対応食の現状を伺うと共に、更なる充実が図れないか見解を求める。																														
(2)	国が無償化を実施しなかった場合の、市の無償化を検討すべきと考えるがいかがか。																														
(1)	高齢者福祉充実のために、高齢者に無料バスを発行すべきと考えるがいかがか。																														

発言順	質問・質疑の別	議席・氏名	質問・質疑の内容（通告原文のとおり）	
2	質問 (一問一答)	13 西本 政之	(2)	ルートの見直しを求める声が非常に多い。5ルート目の増設や逆回りルートを検討すべきと考えるがいかがか。
			4	SDG s 未来都市推進事業について
			(1)	国に認定された事業の具体的取組みと、今後の展望を伺う。
			5	栗市長の思いについて
(1)	今任期における栗市長の市政に対する熱い思いや意気込み、展望などをお聞かせください。			
3	質問 (一問一答)	14 中村 義彦	1	体育施設等に関する調査特別委員会提言書に対する考えを伺う
			(1)	体育施設等に関する調査特別委員会提言書の各項目における市長の見解を伺う。 1、ローカルファーストを重視した建設・運営について 2、競技スポーツ・見る・親しむ・楽しむスポーツについて 以上2項目について市長の見解を伺う。
			(2)	3、財政の負担軽減について 4、従来施設の位置づけについて 5、中央公園とののいち椿館・椿山との調和について 6、パラスポーツに配慮した施設について 以上4項目について市長の見解を伺う。
			(3)	7、市民の交流拠点及び避難拠点への活用について 8、立体駐車場について 9、都市公園区域の見直しについて 以上3項目について市長の見解を伺う。
			(4)	10、今後のスケジュールについて 市長の見解を伺う。
			2	北国街道の日常的賑わい創出の考え及び旧大倉外科跡地の利用策を問う
			(1)	北国街道の日常的賑わい創出としての空き家利用策の考えは。
			(2)	旧大倉外科跡地における観光物産協会との連携のうえ屋台村としての活用の考えは。
			(3)	旧本町児童館の利用策は。
			3	部活動の地域移行への考えを問う
			(1)	各競技団体に移行した場合、練習場所の確保や活動費の助成等の支援は考えているのか。
			(2)	進学における部活動推薦入試の対応は。
			(3)	学校と中体連や文化部における県大会、全国大会との関係性は。

発言順	質問・質疑の別	議席・氏名	質問・質疑の内容（通告原文のとおり）
4	質問 (一問一答)	15 岩見 博	<p>1 学校給食無償化について</p> <p>(1) 今年4月の実質賃金が13か月連続で減少し、賃金が物価上昇に追いついていない。いよいよもって少子化対策、子育て世帯の家計負担軽減策として学校給食無償化が強く求められている。新年度に入りあらたな動きもある。すでに実施している加賀市、小松市、七尾市、羽咋市、穴水町に続き、あらたに能美市と川北町が今年2学期から実施すると聞く。報道で、4月に誕生した白山市の市長も、「子どもは地域の宝であり、育てる親の経済的な負担を少しでも軽減させたい。保育料を無料にするだけでなく、給食費の無償化が実現できるよう汗をかきたい」「財源確保を急いでおり、実現に向けて道筋をつけたい」と表明されたことが伝えられている。そうなると、加賀地域で残るのは野々市市だけとなる。いずれの市町も財源確保が大きな壁となっていたと思いますが、同時に、子育て世帯の負担軽減、少子化対策としての重要性と、全国に広がる無償化の流れを受け止め、政府の「新型コロナ対応地方創生臨時交付金『電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金』」の推奨事業メニューを活用できるという条件を生かして一歩踏み出すことを決断されているのではないかと。野々市市はどうするのか？子育て世帯は注視している。3月20日に市民から寄せられた「学校給食の無償化を求める署名」822筆を栗市長にお届けしたが、その際、栗市長は「重く受け止める」と答えておられる。あらためて無償化に向け一歩踏み出すよう求める。</p> <p>2 すべての子どもの保育料無償化を</p> <p>(1) 3月議会の一般質問で、市民から寄せられた声をもとに県内19ある市町で独自の保育料の軽減を行っていないのは野々市市だけであることを取り上げた。栗市長は、「前向きに検討したい」と答弁された。4月から加賀市と七尾市が所得制限なしで第2子以降を無償としたのに続き、新しく市長になられた白山市の市長もすでに無料となっている第3子に加え、第2子も無料にしたいと表明する新たな動きもあった。栗市長の「前向きに検討する」との答弁の具体的な実施時期と対象園児を伺う。</p> <p>3 改定マイナンバー法について</p> <p>(1) 改定マイナンバー法が成立したが、マイナンバーカードに他人の顔写真が貼られたり、コンビニでの住民票誤交付、「マイナ保険証」の情報登録の誤りに続き、公金受取口座とのひも付けでも大量の誤登録が判明するなど、個人情報流出のトラブルが解決されないままとなっている。止まらないトラブルはマイナポイントで性急な普及を図ったことによるもの。本市においてこうしたトラブルは無かったのか。あったとすれば具体的に報告を求める。</p> <p>(2) 6月4日に報じられたJNNの世論調査でマイナンバーの活用不安を感じているとの回答が72%を占め、朝日新聞が5月末に行った世論調査では保険証との一体化に55%が反対している。市は、市民の不安が払拭されるまで保険証のひも付けは一旦停止するよう求める。</p> <p>(3) 市民が知りたいと思っていることについて伺う。今は市から送られてくる保険証一枚あれば誰もが医療を受けることができる。マイナンバーカードにひも付けされたマイナ保険証になると、マイナ保険証も、資格確認書も本人による申請交付が基本となることから、寝たきりや障がいを持つ人、自分で申告できない人は健康保険証が交付されない恐れが指摘されている。うっかり更新を忘れたということは起こりうることで、その場合も健康保険証は交付されないことになる。保険税は納めているのに無保険扱いの人が数多く生じることになる。市民の命に係わる重大問題ではないか。</p> <p>(4) 6月8日の参議院厚生労働委員会で、日本共産党の倉林明子議員が、マイナンバーカードを持たない人に発行される資格確認書について、「一律かつ無条件に申請によらず発行する運用を」と提案したのに対し、加藤厚労相は、改定健康保険法の規定で、「保険者が必要と認めるときは、本人の申請によらず職権により交付できる」と答弁している。市として、本人からの申請がなくても資格確認書が市民に届くように対応するよう求める。</p> <p>(5) マイナ保険証で受診する場合、医療機関の窓口を設置された読み取り機にカードをかざして、本人確認のため、顔認証ないしは暗証番号を選択することになる。しかし、認知症や障がいを持つ人、要介護の高齢者、暗証番号を覚え管理するのが困難な人、あるいは暗証番号を忘れた場合、受診できないことになるか10割負担になる恐れがあるのでは。</p>

発言順	質問・質疑の別	議席・氏名	質問・質疑の内容（通告原文のとおり）	
4	質問 (一問一答)	15 岩見 博		<p>(6) マイナンバーの利用を推進するとしてすべての行政分野の個人情報をひも付けとしている。マイナ保険証への別人の医療情報のひも付けや口座の誤登録などのトラブルが多発していることで明らかのように、マイナンバーカード制度は個人情報の漏洩のリスクが避けられない制度であることがはっきりした。そうした中、政府は年金受給口座を手始めに、本人から不同意の回答がなければ自動的にマイナンバーとひも付けとしている。不同意の意思表示をする機会を逸したり、障がいを持つ人など不同意の意思表示が困難な市民の財産権を脅かすものだ。市として、市民が不同意の意思表示ができる機会を保証する手立てを講ずるべきではないか。</p>
			4	<p>学校体育館の空調設備設置について</p>
				<p>(1) 文科省の調査で、公立小中学校における体育館の常設空調設備設置状況は2022年9月現在11.9%となっている。同時に、文科省の調査内容で分かったことは、災害などの緊急時に外部から空調機材を確保できるようにしている自治体もある。これをあわせると22%になる。確かに緊急時には外部から空調設備を確保できる協定があれば安心です。本市も災害時における食料品等の調達協定を企業と結んでいるが、空調設備についても調達協定を結んでいるのか。</p>
				<p>(2) 同調査によると、体育館の空調設備の常設設置率の推移は、2017年の1.2%から2022年には11.9%と大きく伸びている。伸びた要因として、自治体にとって有利な財源となる緊急防災・減災事業債が利用できることにあることが見て取れる。事業債は期限措置として再延長されながら来ている。地方自治体としては恒久的な財源措置を望むものですが、市としても、夏場の体育の授業の熱中症対策として、有利な財源を活用した整備計画を立てることが必要なのでは。</p>
			5	<p>ひとり親世帯（母子世帯）の貧困対策、孤立防止対策について</p>
				<p>(1) 日本の子どもの貧困率は13.5%と実に7人に1人の子どもが国の平均所得の半分以下の所得の「貧困ライン」以下の家庭環境にある。なかでも深刻なのがひとり親世帯で、貧困率は48.1%と、ひとり親世帯の半数の子どもが貧困状態にある。その多くを占める母子世帯の82.7%が「生活が苦しい」と答え、「貯蓄がない」と答えた母子世帯は37.6%で、全世帯平均の14.9%の2倍にも達している。多くは非正規で、ダブルワーク、トリプルワークでタタタにまで働いても貧困から抜け出せない現実が深刻です。新型コロナと物価高騰で不登校やDV、自殺者が急増した背景にも貧困の深刻さがある。雇用の正社員化、最低賃金を1500円に引き上げ、賃金の男女格差解消が母子世帯の貧困解消のカギです。いちばん身近にある自治体においては保育料や教育費の負担軽減等の対策が求められている。市の「地域福祉計画・地域福祉活動計画」の中に、「地域で支え合うしくみをつくろう」とあるが、あらためてすべての相談窓口においてひとり親世帯、特に母子世帯の女性、子どもが置かれている実態を理解し、寄り添った相談体制、対応の徹底が求められるのではないかと。</p> <p>(2) ひとり親世帯や貧困学生に寄り添い支える市民の思いは大切です。食料品や生理用品等の無料配布を継続的に行うことが必要ではないかと。</p>
6	<p>高齢者の孤立化防止対策について</p>			
	<p>(1) 県営住宅の高齢者のみの世帯比率が昨年4月現在46.8%に上ることが分かった。市内にはあすなろ、菅原、本町合わせて813戸あるが、いずれの住宅においても高齢化と高齢者のみ世帯数の増加に伴い、高齢者の孤立化をどう防ぐかが深刻な課題となっている。市の地域福祉計画・地域福祉活動計画の中で、市民・事業者の取り組みとして、「子どもから高齢者まで、みんなが参加できるイベントを企画しましょう」などとあり、社会福祉協議会の取り組みでは、「ひとり暮らしの高齢者の閉じこもり防止や社会的孤立の解消を推進する」とある。市の取り組みでは、「子育て世代、児童・生徒と高齢者などとの交流促進」とある。県営住宅に住む高齢者に限らず、フードドライブの取り組みとあわせ、高齢者世帯に定期的な食料品のお届けを兼ねた見守り事業を行えないかと。</p>			
5	質問 (一問一答)	7 梅野智恵子	1	<p>子ども家庭庁設置に伴う今後の子ども・子育て支援について</p>
			(1)	<p>子ども家庭庁設置に伴い、少子化対策や子ども子育て政策の強化、また子どもまんなか社会という理念に対し、どのように捉えているのか、市長の思いをお伺いいたします。</p>

発言順	質問・質疑の別	議席・氏名	質問・質疑の内容（通告原文のとおり）	
5	質問 (一問一答)	7 梅野智恵子	(2)	本市において、今年4月から福祉連携調整室が設置されました。福祉全般に関わる事業は世代、内容ともに多岐に渡ります。情報共有と緊密な連携体制構築のために今後期待しておりますが、こども・子育て政策の強化のためには、福祉分野と教育委員会などの連携も欠かせないと考えます。各部課連携強化も含め、本市のこども・子育て施策に関する方針を組織編成も含めどのようにお考えか、市長のご見解をお伺いいたします。
			(3)	本市は、「野々市市子ども・子育て会議」や「野々市市虐待防止等協議会」など学識者、専門家や関係外部機関や民間、保護者を交えた委員を配置し、こども子育てに関わる施策の審議・協議会がいくつかございますが、例えば総合計画審議会委員のような、公募で委員を募るなど意思決定の場に人材リソースを広げる必要があると考えます。NPO団体や民間企業、子どもの参加する権利に則し、中学生、高校生、大学生、ご家族を含む障害者当事者など、こども若者の意見を政策に反映するための手段の一つとして検討してみたいかがか、市長のご見解を伺います。また、市長の考える市民協働のまちづくりをこども・子育て政策に今後どのように反映していかれるのか、ご見解をお伺いいたします。
			2 ひとり親家庭への養育費と親子（面会）交流支援について	
			(1)	政府は離婚後のひとり親が受け取る養育費について、受領率を2031年までに現在の28.1%から40%に引き上げる目標を設定しました。令和3年度版野々市市統計書によると、過去5年間の野々市市の離婚件数は毎年80件台と続き、離婚率は石川県19市町の中でトップの数値となっております。そこで、全国の調査報告を踏まえ、本市の母子父子世帯の実数や、養育費取り決めや受取り等の実態について調査はされているのか、またその結果についてもお伺いいたします。
			(2)	離婚届は市役所内で窓口に行かず誰でも受け取れるように設置されており、記入した離婚届を受理するのは市役所窓口です。市役所1階の離婚届を1部いただきましたが、離婚届に挟まって一緒に配布されている資料は、「離婚届の書き方」「離婚時の年金分割制度のお知らせ」「子の氏の変更許可申立てについて」の3通でございました。離婚届配布時や受理する際、離婚届に記載がある面会交流や、養育費の分担項目のチェック欄をしっかりと確認し、対応職員が相談支援の誘導、合意書や公正証書の作成のアドバイスなど積極的に行っているのか、また、本市は養育費と親子交流に関して具体的にどのような支援を行っているのか、お伺いいたします。
			(3)	厚生労働省は「養育費の履行確保等に関する取組事例集」や「面会交流支援事業の取組事例集」から各自治体の事業をご紹介します。国の母子家庭対策総合支援事業を本市も積極的に活用し、離婚前後におけるひとり親への支援事業を拡充してはいかがか、ご見解を伺います。
3 公立あすなる保育園閉園後の活用について				
(1)	令和5年度で公立あすなる保育園が閉園いたしますが、閉園後の活用、また跡地利用について、どのようなお考えか、お伺いいたします。			
(2)	以前、あすなる保育園跡地に民間売却も示唆したご答弁が市長からございましたが、周りが県営住宅に囲まれたところにある市の公有地です。敷地も十分にあり、県との協力による活用ができるかと考えます。また、あすなる団地は現在空き世帯が増えており、1棟で世帯数が半数近くになっているところもございます。まずはあすなる町内会の皆様や御経塚、二日市、長池にお住まいの北陸本線以北の住民の声をもっと反映してご検討いただきたいと考えます。また、野々市駅の再開発、特に交遊舎の在り方について今後どうするかも含め、北部エリアへの発展にも目を向け取り組んでいただきたいと考えます。市長のご答弁をお伺いいたします。			
6	質問 (総括)	6 島中 勝己	1 選挙の投票率向上について	
			(1)	今年の野々市市議会議員選挙の投票率が前回や他の選挙と比べて低い結果となり、投票区別の投票率にも差があると感じますが、その理由をどう思われますか。
			(2)	投票しやすい環境作りの一つとして、移動投票所の設置や臨時バスの運行を考えてはどうでしょうか。
			(3)	投票済証明書を提示することで特典が受けられるようにすることにより、投票率が向上するのではないかと考えますが、考えを伺います。

発言順	質問・質疑の別	議席・氏名	質問・質疑の内容（通告原文のとおり）
6	質問 (総括)	6 島中 勝己	2 防災について
			(1) 野々市市地域防災計画に、食料の供給について「市は、平常時から非常用食料の備蓄に努める。」と記載されていますが、現在の備蓄の品目や数量、その保管場所は、何を根拠に決めているのかお聞かせください。備蓄されている食料品は、賞味期限等が設定されていますが、購入サイクルや使用状況もお聞かせください。
			(2) 小中学校での防災用ヘルメットの備蓄について、現在の状況を伺います。備蓄されていないようでしたら、今後備蓄する予定時期についてもお聞かせください。防災用ヘルメットは、常に身近に備えておくのが理想と考えますが、保管場所についてもお聞かせください。
7	質問 (一問一答)	10 向田 誠市	1 粟 市長にお尋ねの件
			(1) 粟 市長は5期目に向けてスタートを切られた訳ですが、市民からの「信頼の回復」に向けどのような施策をされるのか。また、第二次総合計画の取り組み、中央公園拡張整備事業、本市小学校30人学級に向けた取り組み等様々な課題が山積する中、粟 市長ご自身の今後4年間に對する思いと決意についてお伺いします。
			2 SDGsに関する件
			(1) 令和5年度当初予算の執行が開始されてから2ヶ月あまりが経過しようとしていますが、この期間中に「家庭用生ごみ処理機等の購入費補助金」の利用申請件数は、各何件あったのかお尋ねします。
			(2) 補助の対象に「堆肥化し、又は減量化した生ごみを適正に処理することができる者」とありますが、本市として「どこまでを適正な処理」と判断されるのかお尋ねします。
			(3) 「適正な処理」を本市として望むのであれば、令和3年12月定例会の一般質問でもお話しましたように、白山市が処理対応措置に採用されておられる「堆肥化された生ごみ」を農協さんや指定場所に持ち込み「重量ポイント制度」を設け、貯まったポイントで農協さん及び農協さんが経営されている関連事業所、または市内店舗で「家庭用生ごみ処理重量ポイント制度協力店」を募り、登録されたお店で、貯まったポイントで買える物ができる制度を検討されたら如何でしょうか。市長のご所見をお伺いします。
(4) 本市の小中学校でもSDGs関連についてさまざまな企画をされ取り組まれておられると思いますが、東京の小学校のように、自分たちの手で有機肥料を作り、その肥料で野菜を育て、自分たちの給食に使用するという一連の企画で「食品ロス・食の安全性」等も学ぶこともでき、子供たちの将来におおいに役立つものと私は思っております。本市における小中学生のSDGsの取り組み内容及び、東京の小学校のような取り組みを検討されるお考えはございませんか。市長のご所見をお伺いします。			
			3 本市の教育問題に関する件
			(1) 令和4年6月定例会一般質問「学校教育に関する件」の3項目目で、「40人学級から35人学級に移行された場合について」で同様の質問の「校区割りの変更検討」を提案させていただきましたが、「校区割については以前から検討課題の1つとして認識している。今後とも児童生徒数を見極めながら適切に対応したい。」との答弁でした。しかし、今回の文科省専門官との質疑応答内容から、本市においても校区割り変更検討に着手すべきと私自身は思っております。しかし、校区割り変更には「これまでの地域問題のしがらみ」等多くの問題が山積予測されることから、市民の皆さんと十分に話し合いをする必要もあり、長期間にわたると思われしますので、早々に検討するべきではないでしょうか。市長のご所見をお伺いします。
			(2) 馳 県知事は、野々市市をおとす際、「野々市市はコンパクトシティなので、中学校の建設を市独自で行うよりも、石川県立野々市明倫高等学校を公立の中高一貫校とすることを検討するの一つである。錦丘中学校が良い例である。」と話されておられます。私は、それも一つの考え方として検討するべきと思っておりますが、市長のご所見をお伺いします。

発言順	質問・質疑の別	議席・氏名	質問・質疑の内容（通告原文のとおり）	
7	質問 (一問一答)	10 向田 誠市	(3)	国庫補助金制度が3分の1から2分の1に引き上げられたこの機会を利用して、本市の小中学校にエアコンを設置されてはどうか。ここ数年、異常気象により6月から10月上旬まで気温の高い日が続くことも多く、体育館は災害時に地域住民が避難所として使うことから、体調管理を鑑みるとエアコン設置は絶対に必要と思いますが、市長のご所見をお伺いします。
			4	富陽小学校ビオトープに関する件
			(1)	「富陽小学校ビオトープ」は何時改修工事が行われ、富陽小学校の子供たちや市民の皆さんが利用できるようになるのは何時ごろになるのかお伺いします。
8	質問 (一問一答)	1 三納 昭博	1	中央保育園大規模改修および子育て施設の整備方針について
			(1)	中央保育園の大規模改修について、新聞報道や実施設計の提案説明で（仮称）「のいち子育てステーション」として虐待対応の拠点を持たせ、「子ども家庭総合支援拠点」となる旨の説明がありました。改修後の中央保育園の施設機能の計画をお伺いします。
			(2)	子育てに関する相談窓口が一本化するとして利用者利便を考える場合、健康推進課の業務である母子保健業務を併せて行うことで利便性が上がるかと感じます。市における、今後の出産・子育て支援に対する方針をお伺いします。
			2	老人福祉センター椿荘をはじめ周辺施設の市公共施設個別施設計画および市施設の整備における考え方について
			(1)	老人福祉センター椿荘および中央児童館について、市公共施設個別施設計画では改修の実施計画を迎えておりますが、今後の計画をお伺いします。
			(2)	施設の整備について、老人福祉センター椿荘および中央児童館には他の福祉施設が数多く隣接しますが、それら施設を併せ複合施設としての建替えや、全体がエリアとして共用部分を設けるなどをして一体利用ができる施設整備など、利用者の利便性や施設の効率性を求めます。今後の施設整備の方針について、市の考えをお伺いします。 また、隣接する保健センターについては、改修を行っているものの老朽化が感じられます。個別施設計画では今後小規模な改修を見込まれていますが、併せて改修や建替えを行うなど検討について、お伺いします。
			(3)	隣接する施設の旧いきがいセンター矢作について、現在利用予定があるかをお伺いします。
			3	市職員数および職員配置について
			(1)	本市はこれからも人口が増加すると予測される中、国の動向や様々な社会情勢により年々業務が多様化複雑化していると思いますが、現在の職員定数で十分であるのか、今後の職員定数や配置の計画と併せてお伺いします。 また、年度当初からの非正規職員（パートタイムなど）の配置について、市として正規職員を配置すべきではないかと感じますが、市の考えをお伺いします。
			(2)	福利厚生を手厚くすることは、職員の働きやすい環境づくりをはじめ健康の維持などとても大切なこととあります。また、制度整備に加え権利を取得しやすくすることが大切であると感じます。様々な理由により休職する者が気兼ねなく休職できる環境を作ることも大切であり、そのためには休職に対する課内の業務分配として欠員補充が必要になってきます。欠員する職員が部署で重なることが起きるなどした場合、正規職員の年度途中の異動も必要になってくるかと感じますが、市の方針についてお伺いします。
			4	いしかわ施設予約サービスの運用および市有施設の業務体制について
			(1)	令和5年4月1日より本市でも利用開始となりましたが、現在のシステムによる予約利用の状況をお伺いします。 また、導入したことによる業務の改善など、変化について併せてお伺いします。

発言順	質問・質疑の別	議席・氏名	質問・質疑の内容（通告原文のとおり）	
8	質問 (一問一答)	1 三納 昭博	(2)	シルバー人材センターからの派遣であった市施設の窓口担当が、システム導入により辞められたと聞きます。事前の導入に関する説明や、窓口でシステムに携わる職員などに対する研修等の状況についてお伺いします。
			(3)	市施設において職員が1人のみの配置である施設が複数存在します。職員の不在時間に来館者を対応するシルバー人材センターからの派遣者いわゆる「責任のとれない職員」のみの時間が存在すると考えますが、市としての責任体制の考えをお伺いします。
9	質問 (一問一答)	12 安原 透	1 石川県能登地方の地震発生の状況と経過を踏まえた本市の地震対策について	
			(1)	能登地方の地震で被災された一般住宅において経済的な事情や工業者が依頼に対応しきれないなどの理由から、住宅を修繕できないまま生活を続けている住民が多く見受けられ、「危険」判定の住民半数以上で修繕のめどが立っていないことが問題になっている。森本・富樫断層の地震が発生した場合に、同じように住宅を修繕できないまま生活を続けなければならないことも想定される。森本・富樫断層の地震があった場合に、被災し「危険」判定を受ける一般住宅の被害規模はどれくらいを想定しているのか伺う。
			(2)	本市において、森本・富樫断層の地震が発生した場合には、相当数の一般家屋の倒壊が想定される。木造密集市街地がある限り地震発生時における同時多発火災は発生するとされている。また同時多発火災の件数が、その地域にある公設消防力を上回ることは起こり得る。本市として相当数の家屋の倒壊を想定した地震発生時において、火災を未然に防ぐための対策をどのように考えているか、伺う。
			2 今年度の総合防災訓練に向けて5か年計画最終年5年目の現状と課題について	
			(1)	自主防災組織の目標である要配慮者対策の強化ということで、避難行動要支援者個別計画名簿作成がなかなか進捗が進まない状況であるが、完成への道筋を伺う。
			(2)	具体的に個別計画の名簿作成を進めていくにあたって、民生委員や町内会（自主防災組織）の負担にならないよう、それぞれの所管の担当課の協力体制と役割分担が必要であるかと認識するが、本市の考えを再度確認する。
			3 JR野々市駅のI Rいしかわ鉄道への経営引継ぎに伴う、野々市駅を中心とした多様な人が集い、にぎわう人が中心の、商業ゾーンの再生整備について考える	
			(1)	本市では都市計画マスタープランにおいて、JR野々市駅周辺について、鉄道駅の立地やバスターミナルとしての、公共交通の利便性を活かした商業などの活性化を目指すとなっている。もう少し具体的に、どういう駅周辺を目指すのか、交通の利便性を図っていきながら通勤駅としての将来を見据えるのか、それとも駅を玄関口にして多様な人材、関係人口が集う、交流する、滞在する居心地の良い「まちなか」を目指すのか、本市の野々市駅及び周辺地域のビジョンを伺う。